



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 シチズンホールディングス株式会社

コード番号 7762 URL <http://www.citizen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金森 充行

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画部担当

(氏名) 戸倉 敏夫

TEL 042-468-4934

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

平成23年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	135,759	△1.5	7,559	△5.6	6,114	△4.4	4,428	20.1
23年3月期第2四半期	137,889	15.2	8,011	363.7	6,394	192.2	3,689	234.0

(注)包括利益 24年3月期第2四半期 △3,379百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △3,921百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第2四半期	13.67	—
23年3月期第2四半期	11.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	327,905	179,648	179,648	179,648	54.4
23年3月期	330,321	184,132	184,132	184,132	55.4

(参考)自己資本 24年3月期第2四半期 178,412百万円 23年3月期 182,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
24年3月期	—	4.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	281,000	△1.4	16,000	△4.2	14,500	△2.0	9,000	75.7	27.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	350,353,809 株	23年3月期	350,353,809 株
24年3月期2Q	26,349,040 株	23年3月期	26,347,657 株
24年3月期2Q	324,005,549 株	23年3月期2Q	320,252,818 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経済情勢は、米国経済の減速や欧州の財政危機に対する懸念が一層強まる中、中国を中心としたアジア地域においても景気の先行きに不安含みの展開となりましたが、全体としては底堅さを保ちながら推移しました。また、国内経済は、東日本大震災の影響による急激な落ち込みから徐々に立ち直りつつある一方、急速な円高の進行もあり、依然として厳しい状況が続いています。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高1,357億円(前年同四半期比1.5%減)、営業利益75億円(同5.6%減)と、減収減益となりました。

(時計事業)

シチズンブランドの内、国内市場は、9月頃から市況回復の兆しが出始め、女性向け主力ブランドの新製品投入の効果等もあり盛り返しを見せましたが、震災による影響を挽回する事が出来ず、減収となりました。海外市場においては、市場経済は先行きの不透明さを増していますが、時計市場は概ね堅調に推移しており、引き続き「エコ・ドライブ」を中心とした販売促進を図りました。北米は、雇用情勢の悪化や個人消費の落ち込みが懸念される中、高付加価値商品の導入もあり好調に推移しましたが、急激な為替変動の影響を受け、減収となりました。欧州においても、ドイツ・イギリスを中心として堅調に推移しましたが、債務危機等により市況が悪化している地域もあり、全体では若干の減収となりました。アジアでは、経済成長が著しい中国市場の販売が好調を維持し、その他のアジア諸国においても「エコ・ドライブ」を中心に順調に売上を伸ばしたことから、大幅な増収となりました。この結果、海外市場全体では増収となりました。

グローブブランドは、主要販売地域である北米の景気の先行きが不透明な中、昨年より発売開始した差別化商品の年差スイーブ運針時計が引き続き販売を牽引しましたが、為替の影響を受け若干の減収となりました。

Q&Qブランドは、国内市場においては、大手顧客への拡販に成功し売上が伸長したものの、震災の影響による市況の停滞が響き、微減となりました。海外市場においては、インドネシア、サウジアラビアなどの東南アジア・中東地域を中心に好調であったものの、為替の影響等を受け減収となりました。

ムーブメント販売は、4月に震災の影響による生産遅延が生じたものの、6月以降は生産体制も正常化し、旺盛な需要のある機械式や多針ムーブメントなどの高付加価値商品を中心に売上を伸ばしたものの、期初の遅れを挽回する事が出来ず、若干の減収となりました。

以上の結果、時計事業全体では売上高650億円(前年同期比1.1%減)、営業利益は55億円(同8.9%減)と減収減益となりました。

(デバイス事業)

オプトデバイスでは、照明用LEDが価格下落の影響を受けながらも市場拡大が追い風となり、アジア・北米を中心とした海外市場で受注を伸ばしましたが、携帯電話用LEDは円高と海外大口顧客の不調による影響を払拭できず、減収となりました。また、バックライトユニットは、車載市場向けで順調にシェアを伸ばしたものの、携帯電話市場向けで利益を重視した選別受注を行ったことから、減収となりました。

水晶デバイスは、音叉型水晶振動子が、主要顧客である韓国メーカーの生産調整やその他顧客の受注減の影響等を受け、減収となった他、水晶片についても、スマートフォン向け需要の高まりから生産を伸ばしていたものの、主要顧客の在庫調整やアジア地区の単価下落が続いたこと等により、減収となりました。

強誘電液晶マイクロディスプレイは、ミラーレスデジタル一眼カメラ市場の成長を受け、引き続き堅調に推移し増収となりました。スイッチについては、携帯電話市場のスマートフォン化により、キーシートモジュールが伸び悩みましたが、スイッチ単体はサイドスイッチ向け受注が増加し、全体では増収となりました。ガラスサブストレートは、受注が前年並みに推移していたものの、歩留まりの低下が響き、減収となりました。自動車用部品は、期初は震災の影響を受け苦しい立ち上がりとなりましたが、自動車生産が早期に回復したことから勢いを取り戻し、増収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では売上高318億円(前年同期比14.8%減)、営業利益は11億円(同52.5%減)と減収減益となりました。

(電子機器製品事業)

プリンタ関連は、POSプリンタおよびラベルプリンタが欧州向けで堅調に推移しましたが、国内及び米州向けは顧客の設備投資意欲の減少と在庫処理の遅れが響き、減収となりました。大型プリンタは、中国の徴税システム適用拡大を受け高い需要が継続し、増収となった他、フォトプリンタは新興国向け新製品が寄与し増収となりました。電卓関連は、欧州向けは顧客の在庫消化が進まず減収となりましたが、アジア向けは市場の回復基調を受け、増収となりました。

健康機器関連は、国内向けが震災以降依然として厳しい状況が続いていますが、特注が寄与し増収となった他、海外向けにおいても、中国・欧州向けが堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、電子機器製品事業全体では売上高117億円（前年同期比14.4%増）、営業利益は5億円（同45.6%増）と増収増益となりました。

(工作機械事業)

シンコムブランドの国内市場は、自動車を中心とした復旧と増産需要の取り込みの結果、増収となりました。また、アジア市場は円高の長期化や中国での金融引き締め等に起因する現地ユーザーの買い控え等により設備投資が減退し、減収となりました。米国市場は、医療関連を中心に市況は回復傾向にありましたが、従来の市場の力強さには及ばず、減収となりました。欧州市場については、ユーロ安や金融危機懸念等の不安要素はあるものの、現地拠点の在庫不足が解消したことにより、商談に結びつけ増収となりました。

ミヤノブランドにつきましては、被災からの復旧後も調達部材の回復遅れに手間取りましたが、挽回に向けた対応も行い、増収となりました。特に国内市場では、震災により延期されていた設備計画が自動車産業を中心に実行に移された結果、これまでに反して短納期対応が求められる等、好調に推移しました。

以上の結果、工作機械事業全体では売上高203億円（前年同期比19.1%増）、営業利益は21億円（同97.1%増）と増収増益となりました。

(その他の事業)

宝飾製品は、東北エリアが販売の重要拠点であることから震災の影響を強く受けた他、関東エリアにおいても、夏過ぎには店頭企画が再開されましたが、自粛ムードの長期化が響き、減収となりました。

球機用機器は、震災の影響を受け低調な出だしとなる中、期後半は、低迷していたパチスロ業界が回復基調に乗ったことでメダル貸機の販売が増える等、追い上げを見せましたが、前半の落ち込みを巻き返すには至らず、減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体では売上高67億円（前年同期比8.1%減）、営業損失は3億円（前年同期は3億円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ24億円減少し、3,279億円となりました。流動資産につきましては、棚卸資産の増加等により、52億円増加し、2,116億円となりましたが、固定資産は、投資有価証券、繰延税金資産の減少等により、76億円減少し1,162億円となりました。負債につきましては、未払費用の増加等により、前連結会計年度末に比べ、20億円増加し、1,482億円となりました。純資産につきましては、利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定が減少したこと等により、44億円減少し1,796億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、米国経済の減速や欧州の財政危機に対する懸念や、タイで発生した洪水による影響等の不透明な状況を勘案し、下記の通り修正いたします。

なお、当会計年度下半期の為替レートにつきましては、1US\$=77円、1ユーロ=105円を想定しております。

(通期 (累計))

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	287,500	16,000	15,000	9,000	27.78
今回修正予想 (B)	281,000	16,000	14,500	9,000	27.78
増減額 (B-A)	△6,500	0	△500	0	—
増減率 (%)	△2.3	0	△3.3	0	—
(ご参考) 前期実績 (平成23年3月期)	284,964	16,702	14,802	5,123	15.90

2. サマリー情報 (その他) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,336	70,323
受取手形及び売掛金	60,622	57,984
商品及び製品	26,489	31,353
仕掛品	18,575	20,240
原材料及び貯蔵品	12,882	14,054
その他	17,136	18,957
貸倒引当金	△1,678	△1,278
流動資産合計	206,364	211,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,409	31,323
機械装置及び運搬具（純額）	17,635	17,399
工具、器具及び備品（純額）	3,772	3,989
土地	11,857	12,202
リース資産（純額）	134	158
建設仮勘定	1,619	1,977
有形固定資産合計	66,429	67,052
無形固定資産		
のれん	7,513	6,963
その他	3,495	3,597
無形固定資産合計	11,009	10,560
投資その他の資産		
投資有価証券	33,643	26,879
長期貸付金	775	759
繰延税金資産	10,389	8,616
その他	4,095	3,288
貸倒引当金	△940	△381
投資損失引当金	△1,445	△505
投資その他の資産合計	46,519	38,656
固定資産合計	123,957	116,270
資産合計	330,321	327,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,864	21,185
短期借入金	6,257	5,833
1年内償還予定の社債	500	500
未払法人税等	2,197	2,307
賞与引当金	4,974	5,468
役員賞与引当金	192	—
製品保証引当金	728	710
事業再編整理損失引当金	3,234	3,068
災害損失引当金	583	307
その他	25,077	29,019
流動負債合計	65,611	68,400
固定負債		
社債	1,050	800
長期借入金	66,150	65,900
退職給付引当金	11,734	11,692
資産除去債務	361	338
その他	1,281	1,125
固定負債合計	80,577	79,856
負債合計	146,188	148,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	37,167	37,167
利益剰余金	146,840	150,309
自己株式	△22,318	△22,318
株主資本合計	194,338	197,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,087	1,190
為替換算調整勘定	△14,575	△20,584
その他の包括利益累計額合計	△11,487	△19,394
少数株主持分	1,282	1,236
純資産合計	184,132	179,648
負債純資産合計	330,321	327,905

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	137,889	135,759
売上原価	91,959	87,744
売上総利益	45,929	48,014
販売費及び一般管理費	37,917	40,455
営業利益	8,011	7,559
営業外収益		
受取利息	155	196
受取配当金	217	297
負ののれん償却額	235	—
その他	652	605
営業外収益合計	1,260	1,099
営業外費用		
支払利息	793	607
為替差損	1,725	1,510
持分法による投資損失	—	76
その他	358	350
営業外費用合計	2,877	2,545
経常利益	6,394	6,114
特別利益		
貸倒引当金戻入額	26	—
固定資産売却益	42	36
その他	217	134
特別利益合計	286	170
特別損失		
固定資産除却損	92	49
投資有価証券評価損	1	57
固定資産売却損	30	3
減損損失	30	20
災害による損失	—	73
事業再編整理損	5	—
貸倒引当金繰入額	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	348	—
その他	223	272
特別損失合計	732	477
税金等調整前四半期純利益	5,948	5,807
法人税等	2,160	1,412
少数株主損益調整前四半期純利益	3,788	4,394
少数株主利益又は少数株主損失(△)	99	△34
四半期純利益	3,689	4,428

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,788	4,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,054	△1,897
為替換算調整勘定	△5,637	△5,722
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	△153
その他の包括利益合計	△7,710	△7,774
四半期包括利益	△3,921	△3,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,840	△3,478
少数株主に係る四半期包括利益	△80	98

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,948	5,807
減価償却費	6,655	6,629
のれん償却額	296	546
引当金の増減額(△は減少)	△439	△396
受取利息及び受取配当金	△372	△494
支払利息	793	607
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1	57
固定資産売却損益(△は益)	△12	△33
固定資産除却損	92	48
売上債権の増減額(△は増加)	△5,581	△1,160
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,977	△9,321
仕入債務の増減額(△は減少)	10,579	5,572
その他	2,054	3,609
小計	13,039	11,473
利息及び配当金の受取額	364	470
利息の支払額	△809	△592
法人税等の支払額	△437	△2,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,156	9,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△77	△6
投資有価証券の売却による収入	0	21
有形固定資産の取得による支出	△6,082	△6,257
有形固定資産の売却による収入	597	49
無形固定資産の取得による支出	△239	△521
貸付けによる支出	△455	△273
貸付金の回収による収入	370	249
その他	529	△1,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,358	△7,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△116	△392
長期借入金の返済による支出	△200	△0
社債の償還による支出	△250	△250
配当金の支払額	△1,120	△1,134
少数株主への配当金の支払額	△29	△7
自己株式の取得による支出	△1	△0
その他	△32	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,750	△1,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,610	△3,354
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,437	△3,950
現金及び現金同等物の期首残高	90,877	68,201
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	289	1,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	93,604	65,269

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	時計事業	デバイス事業	電子機器製品事業	工作機械事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	65,798	37,371	10,269	17,099	7,350	137,889	—	137,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,634	3,421	464	9	476	6,006	△6,006	—
計	67,432	40,793	10,733	17,109	7,827	143,895	△6,006	137,889
セグメント利益又は損失(△)	6,046	2,421	349	1,108	△318	9,607	△1,596	8,011

(注) 1. セグメント利益（営業利益）の調整額△1,596百万円には、セグメント間取引消去40百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,636百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	時計事業	デバイス事業	電子機器製品事業	工作機械事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	65,064	31,827	11,747	20,361	6,758	135,759	—	135,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,095	2,568	411	100	1,992	7,168	△7,168	—
計	67,160	34,395	12,158	20,462	8,751	142,928	△7,168	135,759
セグメント利益又は損失(△)	5,507	1,150	508	2,184	△341	9,008	△1,449	7,559

(注) 1. セグメント利益（営業利益）の調整額△1,449百万円には、セグメント間取引消去24百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,473百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より、従来の「産業用機械事業」について「工作機械事業」へ名称を変更いたしました。なお、当該変更は名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。これに伴い、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間につきましても、第1四半期連結累計期間と同様に「工作機械事業」と記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社連結子会社の資本・業務提携

当社連結子会社であるシチズン電子株式会社（以下「シチズン電子」という）は、平成23年11月8日開催の取締役会において、日亜化学工業株式会社（以下「日亜化学」という）と、LED事業に関する資本・業務提携を行うことについて決議いたしました。

1. 資本・業務提携の理由

シチズン電子と日亜化学は、顧客ニーズの多様化が進むLED市場において、更なる協力関係を築くことにより、世界市場での事業拡大を推進することを目的として資本・業務提携を行います。日亜化学は、シチズン電子を世界戦略推進のための主要な戦略的パートナーと位置付け、シチズン電子は、独自で経営強化を進めながら、事業の安定化とともに提携を通じて長期的な事業戦略を推進いたします。

2. 業務提携の内容

- (1) 市場情報の共有と、市場ニーズに合った次世代パッケージ・素子の共同開発。
- (2) 新たな製造技術の共同構築、及び製造設備の相互有効活用。
- (3) 材料等の共同購入によるコストダウン。
- (4) シチズン電子から日亜化学へのODM/OEM販売の拡大。

等、開発・製造・購買・販売等各分野において経営強化のための提携を進めてまいります。

3. 資本提携の内容

- (1) 日亜化学は、シチズン電子が新たに発行する株式（新株）の全部を引き受け、シチズン電子に資本参加いたします。
- (2) シチズン電子が新たに増資する金額 20億円
- (3) シチズン電子の発行済株式数に対する割合 5.0%（新株発行後）

4. 日程

- (1) 取締役会 平成23年11月8日
- (2) 業務提携契約締結日 平成23年11月8日
- (3) 提携先の出資払込日 平成24年4月2日